



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場会社名 オーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績 (平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	3,533	△23.9	368	△18.4	310	△17.0	262	—
28年1月期第2四半期	4,643	23.3	451	96.7	374	144.8	△160	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 338百万円(226.8%) 28年1月期第2四半期 103百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	16.59	—
28年1月期第2四半期	△10.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	31,429	9,122	29.0
28年1月期	31,241	8,824	28.2

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 9,122百万円 28年1月期 8,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年1月期	—	2.50	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	△26.1	700	△34.1	550	△39.2	400	—
								25.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	16,000,000株	28年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	163,502株	28年1月期	162,931株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	15,836,820株	28年1月期2Q	15,842,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年1月期の個別業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,700	△29.5	525	△39.2	400	—	25.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは依然不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、前連結会計年度末にホテル事業を廃止したことや不動産販売事業において分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は3,533,588千円と前年同期に比べ1,109,805千円（23.9%）の減収となり、営業利益は368,749千円と前年同期に比べ82,875千円の減益、経常利益は310,381千円と前年同期に比べ63,646千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,765千円（前年同期は160,458千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「暗殺教室～卒業編～」 「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」 「64ーロクヨンー前編／後編」、洋画作品では「オデッセイ」 「ズートピア」 「ファインディング・ドリー」などの話題作を上映いたしました。

また、直営映画館において、人気グループ“EXILE”のメンバー等が出演する「HIGH&LOW THE MOVIE」の舞台挨拶を行うなど、話題作りに努めるとともに、映画以外のデジタルコンテンツとして宝塚歌劇団の雪組東京公演千秋楽「るろうに剣心」を生中継するなど、他館との差別化を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

売上高は、前連結会計年度末に直営映画館の「姫路OS1・2・3」を閉館したことなどにより1,406,901千円と前年同期に比べ110,052千円（7.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は69,803千円と前年同期に比べ10,483千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、雇用情勢の改善に伴う館内増床や拡張移転の動きが見られ、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は改善傾向で推移いたしました。しかしながら、賃料水準につきましては、東京都心5区で小幅ながら上昇したものの、大阪ビジネス地区では依然厳しい状況が継続しております。

不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、中高層階用空調熱源機器の更新工事を実施するなど資産価値の向上に努めるとともに、話題性のある地域イベントに参画するなど賑わいの創出に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレジア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、京都市左京区において新たな分譲マンション「プレジア京都 聖護院ノ邸」を本年2月に着工し、4月にはマンションサロンを開設いたしました。さらには、本年3月に宝塚市宝梅一丁目に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて準備を進めております。

分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことにより、売上高は1,636,500千円と前年同期に比べ616,719千円（27.4%）の減収となりましたが、昨年4月に取得した「大阪日興ビル」が当第2四半期連結累計期間を通して稼働したことや、本年1月より賃貸を開始した曾根崎二丁目保有土地の地代収入が収益に寄与したことにより、セグメント利益（営業利益）は597,206千円と前年同期に比べ44,511千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、原材料価格の高騰や人件費の上昇、同業他社との競争激化など、依然厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、メニューの充実を図るとともに、販売促進活動を実施し、顧客満足度の向上及び収益力の強化に努めてまいりましたが、売上高は192,382千円と前年同期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は6,278千円と前年同期に比べ1,978千円の減益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、スマートフォンゲームの市場拡大の影響を受けるなど、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、ターミナルに位置する利便性の良さから訪日旅行者の利用が増加するなど、堅調に推移いたしました。

売上高は297,803千円と前年同期に比べ5,664千円(1.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は諸経費等の減少もあり57,029千円と前年同期に比べ7,361千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は188,491千円の増加となりました。これは主に現金及び預金300,099千円、投資有価証券33,355千円及び無形固定資産22,358千円の減少がありましたが、販売用不動産357,275千円及び有形固定資産204,736千円の増加によるものであります。

負債につきましては、109,654千円の減少となりました。これは主に未払法人税等122,014千円及び長期借入金105,900千円の増加がありましたが、再評価に係る繰延税金負債87,531千円、繰延税金負債82,289千円、未払金54,033千円、長期預り保証金53,870千円及び未払費用36,569千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、298,145千円の増加となりました。これは主に利益剰余金223,173千円及び土地再評価差額金87,531千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,260,030千円となり、前連結会計年度末に比べ300,099千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、112,657千円(前年同期の資金の増加は617,625千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益310,044千円及び減価償却費309,920千円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額360,336千円、利息の支払額75,724千円及び未払金及び未払費用の減少額74,528千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、479,506千円(前年同期の資金の減少は2,442,016千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出510,581千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、66,749千円(前年同期の資金の増加は1,547,942千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,030,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,923,408千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の通期業績予想につきましては、平成28年3月16日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成28年9月13日(本日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,130	1,260,030
売掛金	298,620	316,208
有価証券	15,133	5,014
販売用不動産	1,484,447	1,841,722
商品	14,067	18,016
貯蔵品	5,297	4,409
前払費用	85,516	115,637
繰延税金資産	20,476	27,532
その他	145,501	85,259
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,621,808	3,666,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,745,067	18,545,500
減価償却累計額	△10,083,659	△9,625,859
建物及び構築物(純額)	8,661,407	8,919,640
機械装置及び運搬具	302,198	301,301
減価償却累計額	△158,165	△168,189
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	133,111
工具、器具及び備品	642,943	649,631
減価償却累計額	△446,619	△472,843
工具、器具及び備品(純額)	196,324	176,788
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	570,785	571,757
減価償却累計額	△29,823	△47,835
信託建物(純額)	540,961	523,922
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	6,000	-
有形固定資産合計	25,742,139	25,946,876
無形固定資産		
ソフトウェア	133,677	111,601
その他	1,390	1,107
無形固定資産合計	135,068	112,709
投資その他の資産		
投資有価証券	529,583	496,227
長期前払費用	135,104	137,968
差入保証金	612,227	627,187
建設協力金	418,791	398,094
繰延税金資産	12,154	13,752
その他	17,822	17,151
投資その他の資産合計	1,725,683	1,690,382
固定資産合計	27,602,891	27,749,968
繰延資産		
社債発行費	16,604	13,379
繰延資産合計	16,604	13,379
資産合計	31,241,305	31,429,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,525	198,248
短期借入金	2,723,947	2,724,639
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払金	87,725	33,691
未払費用	325,051	288,482
未払法人税等	9,744	131,758
未払消費税等	18,730	14,062
賞与引当金	37,190	35,924
その他	351,771	354,572
流動負債合計	4,484,685	4,481,379
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,539,550	11,645,450
長期預り保証金	2,037,068	1,983,198
繰延税金負債	1,249,316	1,167,026
再評価に係る繰延税金負債	1,761,580	1,674,048
退職給付に係る負債	344,411	355,855
固定負債合計	17,931,926	17,825,578
負債合計	22,416,611	22,306,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,221,101	5,444,274
自己株式	△101,295	△101,665
株主資本合計	5,986,313	6,209,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,148	121,958
土地再評価差額金	2,704,231	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,838,380	2,913,721
純資産合計	8,824,693	9,122,838
負債純資産合計	31,241,305	31,429,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,643,393	3,533,588
売上原価	3,787,292	2,753,567
売上総利益	856,100	780,020
一般管理費	404,475	411,271
営業利益	451,625	368,749
営業外収益		
受取利息	4,735	4,772
受取配当金	3,785	3,623
匿名組合投資利益	2,152	10,442
協賛金収入	4,000	-
その他	1,072	6,983
営業外収益合計	15,746	25,821
営業外費用		
支払利息	85,097	76,377
その他	8,245	7,812
営業外費用合計	93,343	84,189
経常利益	374,028	310,381
特別損失		
固定資産除却損	2,874	337
減損損失	791,937	-
事業整理損	29,000	-
特別損失合計	823,811	337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△449,783	310,044
法人税、住民税及び事業税	148,971	128,284
法人税等調整額	△438,296	△81,006
法人税等合計	△289,324	47,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,458	262,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160,458	262,765

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,458	262,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,857	△12,190
土地再評価差額金	186,005	87,531
退職給付に係る調整額	13,046	-
その他の包括利益合計	263,909	75,341
四半期包括利益	103,450	338,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,450	338,107
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△449,783	310,044
減価償却費	336,292	309,920
減損損失	791,937	-
事業整理損	29,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,177	11,443
受取利息及び受取配当金	△8,520	△8,395
支払利息	85,097	76,377
有形固定資産除却損	2,631	337
無形固定資産除却損	242	-
売上債権の増減額(△は増加)	73,138	△17,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,892	△360,336
差入保証金の増減額(△は増加)	△78	△14,959
長期前払費用の増減額(△は増加)	25,863	△11,896
仕入債務の増減額(△は減少)	7,649	△32,276
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△56,528	△74,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,796	△4,667
預り保証金の増減額(△は減少)	68,310	△53,870
その他	48,707	66,754
小計	912,880	196,358
利息及び配当金の受取額	4,382	4,173
利息の支払額	△86,686	△75,724
法人税等の支払額	△212,951	△12,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,625	112,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,408,834	△510,581
無形固定資産の取得による支出	△29,319	-
投資有価証券の取得による支出	△5,966	-
その他	2,103	21,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442,016	△479,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,724,880	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,738	△1,923,408
自己株式の取得による支出	△3,645	△369
配当金の支払額	△39,536	△39,473
その他	△1,017	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,942	66,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,448	△300,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,107	1,560,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,658	1,260,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,516,954	2,253,219	388,201	192,878	292,138	4,643,393	—	4,643,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,376	—	—	—	73,376	△73,376	—
計	1,516,954	2,326,596	388,201	192,878	292,138	4,716,769	△73,376	4,643,393
セグメント利益	80,286	552,694	117,953	8,256	49,667	808,858	△357,232	451,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△357,232千円には、セグメント間取引消去△1,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産に係る減損損失を第2四半期連結累計期間において「不動産賃貸・販売事業」に572,136千円及び「ホテル事業」セグメントに219,800千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,406,901	1,636,500	192,382	297,803	3,533,588	—	3,533,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,609	—	—	23,609	△23,609	—
計	1,406,901	1,660,110	192,382	297,803	3,557,198	△23,609	3,533,588
セグメント利益	69,803	597,206	6,278	57,029	730,316	△361,566	368,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,566千円には、セグメント間取引消去△2,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ホテル事業」につきましては、前連結会計年度末をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。